

第133期 中間事業報告

平成12年4月1日～平成12年9月30日

会社の概要(平成12年9月30日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	19,653名
従業員	4,911名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス 〒163-8610 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号 新宿サンエービル ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、香港、 シンガポールほか
事業内容	映像・情報・医療・計測機器の製造販売 <映像部門>カメラ、デジタルカメラ、録音機 <光学機器部門>顕微鏡、測定器 <内視鏡部門>医療用及び工業用内視鏡 <分析機部門>血液分析機、検査用試薬 <情報機器部門>光磁気ディスク装置、プリンタ、 バーコードスキャナ

株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当金および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店 および出張所
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

OLYMPUS REPORT(第133期 中間事業報告)についての
皆様からのご意見・ご要望をお聞かせください。

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号新宿モノリス
オリンパス光学工業株式会社 総務部総務グループ
☎(03)3340-2111(代表)

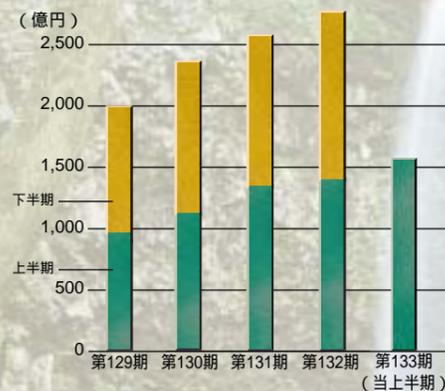
人から発想します。オリンパス
OLYMPUS[®]

OLYMPUS[®]
オリンパス光学工業株式会社

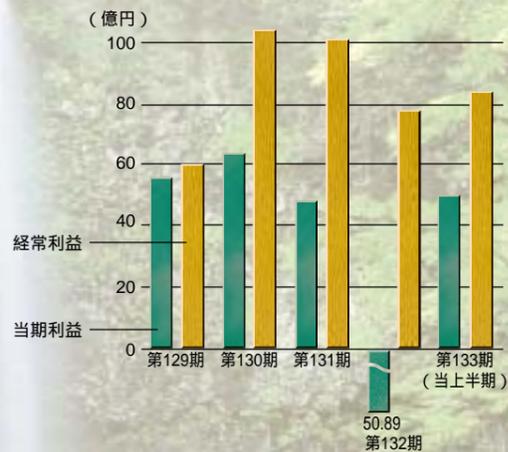
O L Y M P U S R E P O R T

単独決算業績の推移

売上高



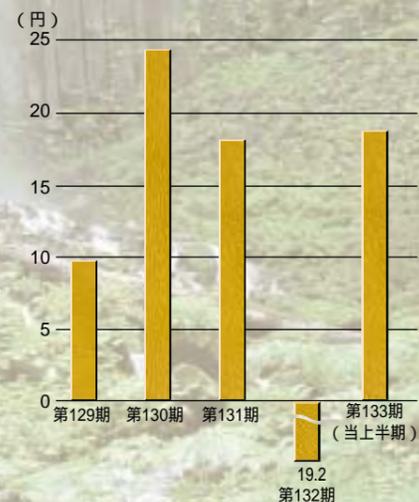
経常利益および当期利益



総資産および純資産



1株当たりの当期利益



第129期 平成 8年4月 - 平成 9年3月
 第130期 平成 9年4月 - 平成10年3月
 第131期 平成10年4月 - 平成11年3月
 第132期 平成11年4月 - 平成12年3月
 第133期 平成12年4月 - 平成12年9月
 (当上半期)

(注)この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を切り捨てています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。
3. は損失を示しています。



株主のみなさまへ

第133期中間事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素のご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期を振り返りますと、欧米の景気は総じて堅調であったものの為替相場が一層の円高に推移するなど、輸出比率の高い当社にとってはマイナス要因となりましたが、好調なデジタルカメラの伸びに支えられて売上高は増収を確保し、また経常利益も大幅な増益となりました。

今後の見通しにつきましては、現在の円高傾向が続けば、当社にとっては依然として厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、当社は価値創造企業として、さらなる技術力の強化と、新製品の開発に努めるとともに、収益体質の強化を図ってまいります。

なお、中間配当金は1株につき6円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 12 年 12 月

代表取締役社長 **高橋 正寿**



業績の概要

当第133期上半期は、デジタルカメラが国内外で大きく売上を伸ばしたことから、売上高は前年同期比13.8%増の1,575億91百万円となりました。

利益面では、円高による採算悪化をカバーすべく売上の拡大、映像部門を中心とした原価低減や全社的な経費節減に努めた結果、営業利益は前年同期比60.6%増の95億6百万円、また経常利益は営業外収支の改善により、前年同期比4倍増の83億74百万円、中間利益は49億63百万円となりました。

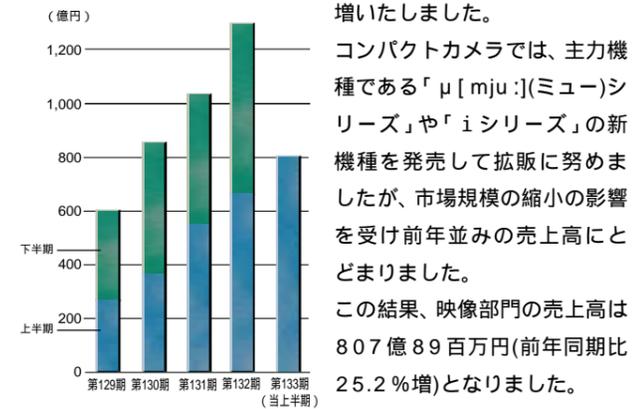
なお、連結決算業績におきましても、単独決算の状況を反映して売上高は前年同期比5.3%増の2,177億3百万円となり、経常利益は前年同期比11.6%増の107億49百万円、中間純利益は52億87百万円とそれぞれ前年同期実績を上回りました。

IMAGING

映像部門

デジタルカメラが国内外で大きく売上を伸ばし、全社売上高の3割を超える485億円の売上を記録するまでに成長いたしました。コンパクトカメラでは、生産機能を香港周辺に集約し、徹底した原価低減に取り組み、収益体質の強化を推進いたしました。

デジタルカメラでは、光学式10倍ズームと新開発の手ブレ補正機能を搭載した「キャメディアC-2100ウルトラズーム」などを発売し、主力機種「キャメディアC-960ズーム」なども堅調に売上を伸ばし、特に米国向けの売上高は倍増いたしました。

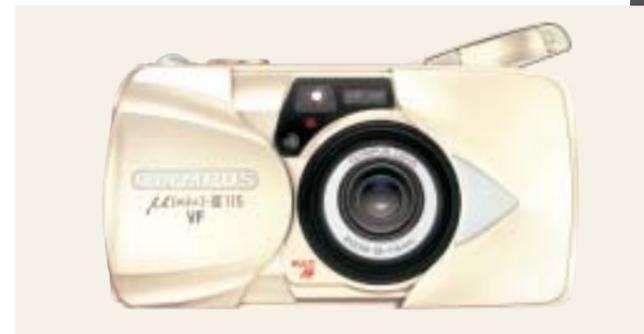


コンパクトカメラでは、主力機種である「μ[mju:]」シリーズや「iシリーズ」の新機種を発売して拡販に努めましたが、市場規模の縮小の影響を受け前年並みの売上高にとどまりました。

この結果、映像部門の売上高は807億89百万円(前年同期比25.2%増)となりました。



キャメディア E - 100RS
世界初、静止画で1秒間に15コマの高速連写が可能な光学式10倍ズーム搭載。未体験ゾーンのデジタルカメラです。

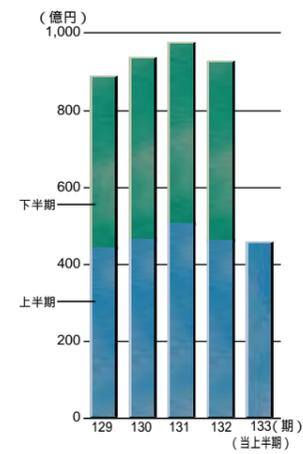


μ[mju:] - II 115VF
ファインダー内の明るさを大幅アップ、視覚的に「撮れた」がわかるオリンパス独自のVF機能を搭載、使いやすさを追求した小型・軽量・3倍ズームコンパクトカメラです。

ENDOSCOPES

内視鏡部門

国内においては、公共医療機関で更新需要の遅れから厳しい環境でありました。その中でも、3月に発売した超音波診断装置「SonoSite™180」や、内視鏡医療情報システム「EVIS-NET」などは売上を伸ばしましたが、国内売上は前



年同期を下回りました。輸出においては、欧米向けの新製品「EVIS EXERA」などが好調に売り上げたものの、円高の影響から前年の輸出売上高を下回りました。この結果、内視鏡部門の売上高は444億79百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

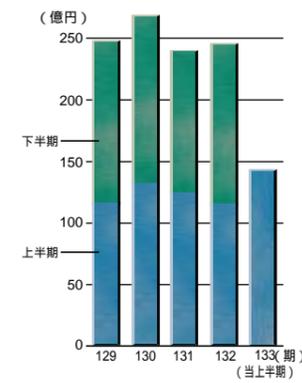


EVIS EXERA
さらなる挿入性の向上を目指した硬度可変大腸内視鏡や微かな粘膜の色・構造変化の発見を助ける構造強調機能等の革新的技術を用いた先進のシステムです。

MICROSCOPES

光学機器部門

検査から研究まで多様な用途に合わせた専用機種をラインアップ化した「BX2シリーズ」を発売するなど売上拡大に努めました。国内においては、液晶検査装置と半導体装置メーカー向け製品の売上が大きく伸び、輸出においても、アジア向けの液晶検査装置が大きく売上を伸ばしました。



この結果、光学機器部門の売上高は143億24百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

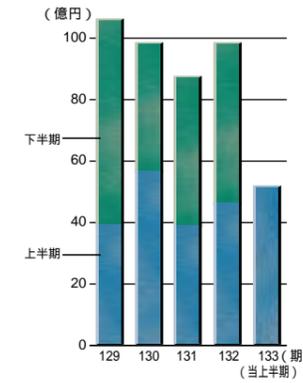


検査顕微鏡 BX45
徹底的に使いやすさを重視し、早期癌発見に寄与する細胞スクリーニング用顕微鏡です。

CLINICAL ANALYZERS

分析機部門

医療におけるリスクマネジメントの向上に寄与すべく、輸血前の血液適合確認が簡単に行える「マイクロタイピングシステム」を発売するなど、商品ラインナップの充実を図りました。国内においては、大型生化学分析装置「AU5400」が検査センター市場向けに好調に売上を伸ばしたことなどから、売上



は前年同期を上回りました。輸出においては、欧米向けを中心に大きく売上を伸ばしました。この結果、分析機部門の売上高は53億47百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

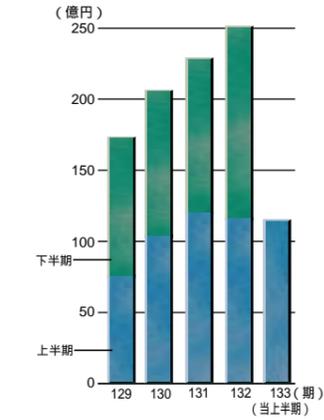


マイクロタイピングシステム Crossmatch カード(mono)
輸血用血液製剤と患者血液について輸血前の血液型の異型確認と互いの血液の適合性の確認を同時に1枚で行うことができるカードです。

INFORMATION PERIPHERAL

情報機器部門

他社と共同で、写真に音が加わった「スキャントークフォト」を開発するなど、新しい可能性を追求してまいりました。国内においては、光磁気ディスクドライブの売上が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。輸出においては、米国の業務提携先に供給した携帯情報端末(ハンディター



ミナル)の新製品が大きく売上を伸ばしたため、前年同期の売上高を大きく上回りました。この結果、情報機器部門の売上高は、126億51百万円(前年同期比9.3%増)となりました。



光磁気ディスクドライブ「TURBO MO MO646S1S」
640MB対応で業界最速*ディスク回転速度を実現。MOの使用頻度の高いお客様にも納得いただける製品です。

*2000年10月10日現在

INTERVIEW

インタビュー

環境保全に配慮した商品や生産技術の開発により、「環境調和型グローバル経営」の実現を目指します。

2000年9月、オリンパスはオリンパスグループの1999年度の環境保全活動内容とその成果をまとめた「オリンパス環境レポート2000」を発行し、「環境調和型グローバル経営」の実現に向けて本格的な挑戦を開始しました。こうした全社的な環境問題に対する取り組みの先頭に立って指揮をとる環境担当役員の小林正雄専務取締役と話を聞きました。



専務取締役・環境担当役員
小林 正雄

未来社会に目を向けて、環境調和型経営をグローバルに実践。

Q オリンパスは業界に先駆けて環境問題に取り組んでいますが、その基本姿勢についてお聞かせください。

A. 当社の環境保全活動の基本的な考えは、1992年に定めた「環境憲章」の「オリンパスは人々の安全・健康と自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発・事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献する」という理念に示されています。そのなかでとくに強調したいことは、安全で環境保全に配慮した商品や生産技術の開発を行い、その成果を社会に公開・提供していくという考え方です。

現在、当社の事業活動は環境対応が前提であるとの認識に立ち、経営のトップ自らが先頭に立って、積極的に行動しております。具体的には、社長方針の環境基本計画があり、各事業部及び各事業場が年度計画に落とし込んで活動しています。これらは1999年に掲げた「99環境基本計画」に基づくもので、「環境調和型経営をグローバルな視点で実践する」を方針としています。株主のみならず、お客様にもよくご存知のように、当社は伝統的に小型軽量化を追求してきましたが、その点では、自動車や家電製品などと比べると、環境に対する負荷は小さいといえます。しかし、私たちは規模の大小にかかわらず、すべての事業活動が環境に負荷を与えているという認識に立って、環境保全に取り組んでいくことを基本姿勢にしています。



職場から出るゴミを7種類に分別しリサイクルの促進に努めています。

Q 環境対応ということでは、国際標準であるISO14000シリーズの認証取得が各社の課題となっています。オリンパスの取得状況についてお話しください。

A. 各事業場でのISO14001の認証取得を積極的に進め、1996年から国内の主要製造事業場、八王子の研究開発事業場、そして中国の深圳工場が取得しました。その中で、研究開発部門の取得は、国内でも少ない例ではないかと自負しております。また、中国での取得も最近増えてきましたが、当社が先陣を切る形で取得しました。現在はイギリスの内視鏡工場での取得の準備を進めています。このように、まずは製造・開発関係を主体とし、次の段階として販売会社の取得を考えています。

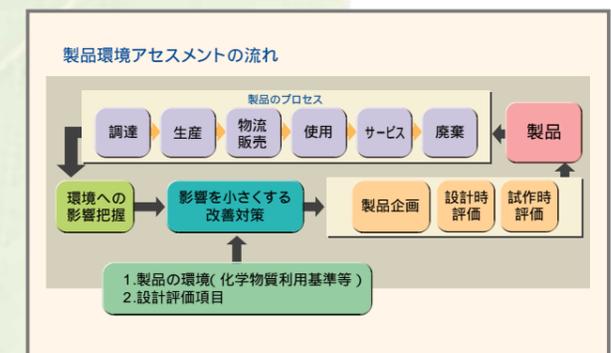
研究開発部門でISO14001を取得したのは、当社は安全で環境保全に配慮した商品や生産技術の開発をポリシーとしており、しかも世界中に商品を提供しておりますから、商品の開発部門から率先して取り組む必要があると考えたからです。2000年1月にISOを認証取得するための監査がありましたが、改善指摘項目ゼロで認証されました。

Q 商品の設計から廃棄に至るすべてのプロセスでどのように環境に配慮しているのかを、製品環境アセスメントに対する考え方も含めてお話しください。

A. 開発段階で、部材の調達、生産、販売、物流、使用、サービス、最終的には廃棄までのすべてのプロセスにおいて、どのような環境影響があるかを調査し、環境に影響を及ぼすであろう項目をリストアップします。

次に個々の項目について、重要度を評価して点数化します。その中から上位重点項目を取り上げ、目標と施策を設定します。簡単な例で申しますと、小型軽量化することで、材料の削減のほか、加工時間の短縮、副資材の削減、物流コストの削減

などの効果が期待できます。また、安全性や汚染防止の共通方針として、臭素系プラスチックや塩化ビニール材料、鉛入りレンズの廃止、電池の長寿命化、包装材料の減量化、製造工程で使用する塩素系有機溶剤の削減などをあげて活動しております。鉛フリーハンダについては、2001年春導入をめざし、開発しているところです。



Q とくに有害化学物質の撤廃については社会的な関心も高いのですが、全廃へ向けての取り組みをお聞かせください。

A. 製造工程の、主にレンズや金属部品の洗浄に使用していませんトリクロロエチレンは、使用禁止材料ではありませんが、作業員が直接吸引すると肝機能を低下させるなどの健康上の問題もあることから、従業員の健康安全を第一に考え、早くから削減に取り組んでおり、5年くらい前までは国内全体で年間90トンほど使っていましたが、99年度には30トンまで削減し、今年度末にはゼロにする計画です。また、洗浄液として使用していましたが、フロン、エタンは1993年7月から生産プロセスにおいて全廃し、1994年以降は使用量ゼロとなっています。しかも、フロン、エタンに代わる洗浄液を自社開発し、洗浄後の液はその場で再生して繰り返し使用しています。

Asia

確実な足場をアジアに設け、広がりつつける世界進出。

オリンパスは顧客原点の経営に基づき、確かな品質・サービスを提供することにより、全世界のみなさまに愛される製品を供給しています。オリンパスの海外事業展開のうち、今回は香港・中国におけるカメラ生産をご紹介します。



当社カメラ事業の拠点「香港・中国」

中国返還後もアジアの経済の拠点として発展しつつある香港、経済特区であり日本企業が多数進出している深圳、これらに隣接する番禺、この華南地区にオリンパスのコンパクトカメラの生産はほぼ集約されており、ここから全世界のユーザーに対して供給されています。

香港・中国への進出

カメラ産業に欠かせない高度で均質な多数の労働力の確保や、原価低減による価格競争力の強化と為替リスクの回避を図るため、1990年、香港およびその周辺地域でカメラ生産を開始しました。海外進出にあたり最も留意したのが、メーカーの命である品質の維持と向上です。日本におけるよりもさらに厳しい品質基準・維持体制を導入し、深圳にある工場ではISO9001とISO14001を取得しています。ほとんどの企業が生産拠点を海外へ移転している今、競争して勝ち残るためにはより進んだ収益体制の強化が必要です。

大幅な事業プロセスの変革

香港本社主導の物作りでは生産現場に主体性が芽生えず、市場のニーズをスピーディーに生産に結びつけることができません。そこで発想を逆転させ、生産現場の生の声が企画・開発・マーケティング等に生かされる仕組みを構築しました。これにより少数精鋭の本社スタッフとラインスタッフが峻別され、お客様の要請に素早く効率的に対応できるようになりました。カメラのようなライフサイクルの短いコンシューマー製品には不可欠なこの発想の転換が、効率的な生産による大幅な原価低減を実現し、映像事業の黒字化へ大きく貢献しています。

点から面へ

香港、深圳、番禺がそれぞれ独立して事業を行う「点による展開」から、それぞれが同じ生産管理思想で原材料の調達等を行い、海外生産の効率の最大化を図るべく「面による展開」に改めたことにより、経営効率が大幅に向上し、原価低減にも寄与しています。

これからの香港・中国

地球の全人口の2割強を占める中国が、さらに経済成長することは必至です。「21世紀の大市場」中国に対するカメラの供給拠点として、オリンパスにとって香港・中国は今後ますます重要性を増すこととなります。

オリンパスはこれからも、香港・中国からアジアへ、そして、全世界へ、高品質、高性能なカメラを供給しつつあるべく努力してまいります。



深圳工場外観および作業風景

Q 廃棄物の減量化、再利用・再使用などについてはどのようにお考えでしょうか。

A. 廃棄物には2種類あると考えます。ひとつは商品の廃棄物、もうひとつは事業場ごとの一般的なゴミです。商品に関しましては、当社にはディスプレイ商品はほとんどあり



ません。むしろ、カメラというのは長年大切に使用していただいているものですから、さらに修理しやすく、組み立てしやすい構造にし、捨てる場合でも簡単に解体できるようにしたいと考えています。ただし、大型商品はそういうわけにもいき

ませんから、お客様の実態をよく調査し、メーカー回収を検討したいと思います。事業場の省エネ・廃棄物減少に関しては、2003年度までに1996年度比で省エネ15%、廃棄物25%削減を目標としており、現在目標を上回る削減効果をあげています。

以上のように、事業部単位、事業場単位で目標を決め活動しておりますが、当社のめざす姿は、ゼロエミッションの徹底追求であり、リサイクル、リユース、回収システム、再生工場構築などの課題に挑戦します。

Q 最後に、意欲的な環境保全活動がオリンパスの経営に及ぼした影響についてお聞かせください。

A. ヨーロッパでは、ドイツを中心に環境問題に対して厳しい姿勢をとっており、その規制をクリアしないと輸出できないという状況にあります。最終的には延期になりましたが、ヨーロッパでは2004年から鉛フリーハンダでないと輸入禁止という条例ができそうになりました。こういう動きを見ても、当社の商品がそれに対応できているというのは大きなPRになります。また、そうした規制をクリアした商品にはエコマークがつきますから、オリンパスを強くアピールすることが可能です。

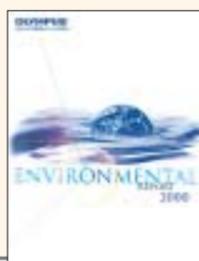
国内の具体的な例では、「おたくの顕微鏡は環境に配慮した製品になっていますか」という問い合わせがきて、それならば買いますというケースがありました。このように、環境対応をしないとビジネスそのものがやりにくいという状況にあります。そんななかで、他社に先駆けて環境に取り組んできたことが、ビジネス上の優位性を保つ役割を果たしてくれています。また、環境に積極的に取り組んでいますと、いろいろなメディアが取り上げてくれます。フロンを全廃したときには、報道を見てアメリカや香港から問い合わせがきたほどです。もはや、環境対応はビジネスにおいて欠かすことのできないファクターであるとともに、企業の姿勢そのものになったということではないでしょうか。

「オリンパス環境レポート2000」

～1999年度の環境保全活動を報告～

2000年9月、1999年度におけるオリンパスの環境保全活動の取り組みをまとめた環境レポート「オリンパス環境レポート2000」を作成・発行致しました。ご希望の方は、以下までご請求ください。

オリンパス光学工業株式会社 広報室
TEL 03-3340-2174 (ダイヤルイン) FAX 03-3340-2130
〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス



財務諸表

中間貸借対照表（平成12年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(255,564)	流動負債	(137,643)
現金及び預金	94,545	支払手形及び買掛金	65,793
受取手形及び売掛金	47,593	短期借入金	1,400
有価証券	56,253	一年内償還予定社債	20,000
たな卸資産	37,858	未払金	33,347
繰延税金資産	7,066	未払法人税等	12
その他	12,492	未払費用	14,858
貸倒引当金	245	製品保証引当金	1,026
固定資産	(153,596)	その他	1,205
有形固定資産	52,928	固定負債	(86,653)
建物及び構築物	19,834	社債	85,000
機械装置及び運搬具	6,239	長期預り金	33
工具器具備品	11,057	退職給付引当金	481
土地	15,447	役員退職慰労引当金	1,139
建設仮勘定	349	負債合計	(224,297)
無形固定資産	653	(資本の部)	
投資等	100,013	資本金	40,832
投資有価証券	38,495	法定準備金	71,679
子会社株式	19,419	資本準備金	65,528
出資金	30,984	利益準備金	6,151
子会社出資金	4,974	剰余金	69,223
長期貸付金	1,776	任意積立金	61,943
繰延税金資産	2,870	中間未処分利益	7,280
その他	1,840	その他有価証券評価差額金	3,127
貸倒引当金	348	資本合計	(184,863)
資産合計	409,161	負債及び資本合計	409,161

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 109,604百万円
 2.子会社に対する短期金銭債権 45,281百万円
 3.子会社に対する長期金銭債権 1,065百万円
 4.子会社に対する短期金銭債務 26,109百万円
 5.1株当たりの中間利益 18円77銭
 6.百万円単位の表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

役員

(平成12年12月1日現在)

代表取締役会長 下山 敏 郎
 代表取締役社長 岸 本 正 壽
 専務取締役 小林 正 雄
 専務取締役 関 本 健 一
 常務取締役 永 井 昌 平
 常務取締役 菊 川 剛
 常務取締役 遊 佐 厚
 常務取締役 寺 田 昌 章
 常務取締役 宮 田 耕 治
 取締役 米 窪 健
 取締役 山 岡 彬 秀
 取締役 小 坂 信 也
 取締役 高 橋 功
 取締役 降 旗 廣 行
 取締役 小 宮 弘
 取締役 大久保 雅 治
 取締役 長 崎 達 夫
 取締役 森 武 幸
 取締役 柳 澤 一 向
 取締役 高 木 幹 夫
 常勤監査役 生 駒 誠 也
 常勤監査役 古 俣 齊
 監査役 國 久 義 雄
 監査役 河 島 宏 資

中間損益計算書（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

科 目	金 額
売上高	157,591
売上原価	116,414
販売費及び一般管理費	31,670
営業利益	9,506
営業外収益	3,373
(受取利息・受取配当金)	(518)
(その他)	(2,855)
営業外費用	4,506
(支払利息)	(1,522)
(その他)	(2,983)
経常利益	8,374
特別利益	698
特別損失	717
税引前中間利益	8,355
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	3,378
中間利益	4,963
前期繰越利益	2,316
中間未処分利益	7,280

財務諸表

中間連結貸借対照表
(平成12年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(385,847)	流動負債	(281,515)
現金及び預金	121,933	支払手形及び買掛金	78,580
受取手形及び売掛金	82,137	短期借入金	104,287
有価証券	56,254	一年内償還予定社債	20,000
たな卸資産	95,389	未払金	33,676
繰延税金資産	16,726	未払法人税等	2,972
その他	15,066	未払費用	33,280
貸倒引当金	1,658	製品保証引当金	3,169
固定資産	(200,764)	その他	5,551
有形固定資産	78,625	固定負債	(117,428)
建物及び構築物	28,304	社債	100,000
機械装置及び運搬具	8,141	長期借入金	7,608
工具器具備品	24,825	退職給付引当金	6,752
土地	15,407	役員退職慰労引当金	1,182
建設仮勘定	1,948	その他	1,886
無形固定資産	1,948	負債合計	(398,943)
投資その他の資産	120,191	(少数株主持分)	
投資有価証券	70,889	少数株主持分	(1,624)
出資金	31,459	(資本の部)	
繰延税金資産	7,071	資本金	40,833
その他	11,655	資本準備金	65,528
貸倒引当金	883	連結剰余金	87,516
		その他有価証券評価差額金	2,640
		為替換算調整勘定	10,465
		自己株式	8
資産合計	586,611	資本合計	(186,044)
		負債、少数株主持分及び資本合計	586,611

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 146,689百万円
2.1株当たりの中間純利益 19円99銭(期中平均株式数により算出しております。)
3.百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しております。
4.当中間連結会計期間における連結子会社数は58社です。

中間連結損益及び剰余金結合計算書
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	217,703
売上原価	125,290
販売費及び一般管理費	77,899
営業利益	14,514
営業外収益	3,432
(受取利息)	(402)
(その他)	(3,030)
営業外費用	7,197
(支払利息)	(4,163)
(その他)	(3,034)
経常利益	10,749
特別損失	417
税金等調整前中間純利益	10,332
法人税、住民税及び事業税	2,112
法人税等調整額	2,864
少数株主利益	69
中間純利益	5,287
連結剰余金期首残高	83,986
連結剰余金増減高	1,757
連結剰余金中間期末残高	87,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	464
現金及び現金同等物の増加額	11,858
現金及び現金同等物の期首残高	64,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	304
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,194

